

第3回 教育相談組織を継続させるために



教育相談を校内の組織にどう位置付けるかによって、その活動は大きな影響を受けます。今回は、教育相談がもつとも有機的に機能する形態と、その組織を継続的に運営していくための留意点を考えたいと思います。

主要な活動と組織との関係

治療的活動を主目標とする組織と予防的・開発的な教育相談の推進を主目標とする組織とは、違って然るべき

です。組織を考えるにあたってまず重要なのが、どのような教育相談活動を目指すか、ということです。

(1) 治療を主目的とした場合

登校拒否や学級不適應などの治療的なニーズに対応することを係の主な目標とした場合、係の仕事は各学級、各学年の情報をいち早くつかみ、担任や生徒に対して必要な援助を提供することになります。この場合、基本的には、各学年から選出された教員が係を構成します。ま

た、学年主任で係を構成するという方法もあります。

(2) 予防的・開発的な相談活動を主目標とした場合

治療的活動が個人を対象に行われるのに対して、予防的・開発的活動は、すべての生徒が対象で、その活動を推進するのは、すべての教師になります。したがって、係の主な仕事は、予防的・開発的活動を最前線で展開する教師に対しての「後方支援」、すなわち「作戦（理論と手法）」と「武器弾薬（教材）」の提供ということになります。

当然、その領域は、HR経営や進路指導、学習指導などをはじめとするあらゆる教育活動に及びます。この場合は、各分掌との協力が重要になりますから、係は、基本的に、各分掌からの選出教員で構成することになります。また、主任で係を構成する方法もあります。

ところで、この領域の活動の推進には、現実には困難も伴います。というのは、この領域では「基本作戦」があるだけで、「具体的な戦術」は模索状態、一般の教師が使えるような「武器弾薬」に至っては、ほとんどないというのが現状だからです。したがって、私たちは「戦術の検討」と「武器弾薬の製造」から取り組まなくてはな

らないことを知っておく必要があります。

校内組織の中に教育相談をどう位置付けるか

(1) 生徒指導部の中の教育相談「係」

生徒指導部の中の一つの係として位置付けるもので、もつとも多い形態です。保健部や進路部に所属している場合もありますが、誌面の関係上ここでは触れません。

さて、この形態では、係に決定権はありませんから、係の考えが通るとはかぎらず、動きにくい形態ともいえます。まして「訓育的指導こそ生徒指導の中核」という考え方を持つ人が多ければ、きわめて活動しにくい状況も予想されます。また、係はあっても、他の仕事が忙しくて教育相談まで手がまわらなかつたり、逆に問題行動対策の下請機関のようになって、登校拒否や非行への対応に追われ、主体的な行動ができない、という学校もあるようです。

しかし、この形態だからこそ、という良い点があります。それは、逆接的な言い方かも知れませんが、この形態で活動するには、教育相談の理念と活動に対する生徒指導部の理解と受容が不可欠だということです。はじめ